

## 株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令

第一号様式



【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【氏名又は名称】

【住所又は本店所在地】

【報告義務発生日】

【提出日】

【提出者及び共同保有者の総数（名）】

【提出形態】

大量保有報告書

法第27条の23第1項

関東財務局長

株式会社ビジネスコンサルタント

代表取締役社長 遠藤 隆一

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

平成18年3月15日

平成18年3月22日

1名

その他



## 第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社ピーエスピー
会社コード	3800
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
本店所在地	東京都港区港南二丁目15番1号

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）／1】

## (1)【提出者の概要】

## ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	株式会社ビジネスコンサルタント
住所又は本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
旧氏名又は名称	なし
旧住所又は本店所在地	なし

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和39年2月24日
代表者氏名	遠藤 隆一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	経営コンサルタント業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	支援部 小笠原 郁雄
電話番号	03-3274-2591

(2)【保有目的】

政策投資目的で保有しておりますが、当社の業績動向により、その一部を売却することも検討いたします。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券(株)	360,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株引受権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 360,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 360,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R —		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年3月15日現在)	S 4,250,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	8.47
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数 量	取得又は処分の別	単 価
平成18年3月15日	普通株式	90,000株	処分	—

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、野村証券株式会社に対し、平成18年3月15日から平成18年9月10日までの期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしに、保有株式の売却等を行わない約束を行った書面を平成18年3月6日に提出しております。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	86,400
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	株式分割により150,000株取得
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	86,400

②【借入金の内訳】

番号	名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 （千円）
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称（支店名）	代表者氏名	所在地